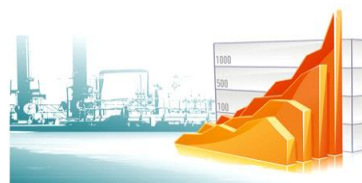


ぎふ経済レポート



令和4年9月分
岐阜県商工労働部

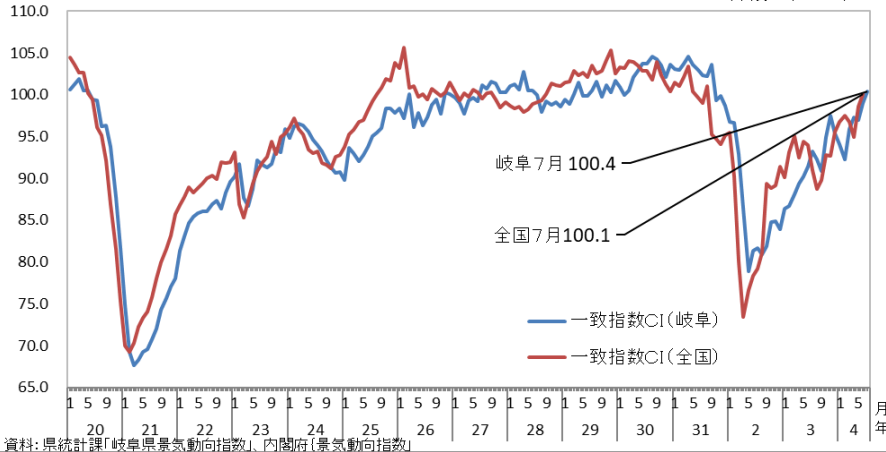
※企業等へのヒアリングは 9月26日～28日を中心に実施し、10月14日時点で作成。

景気動向

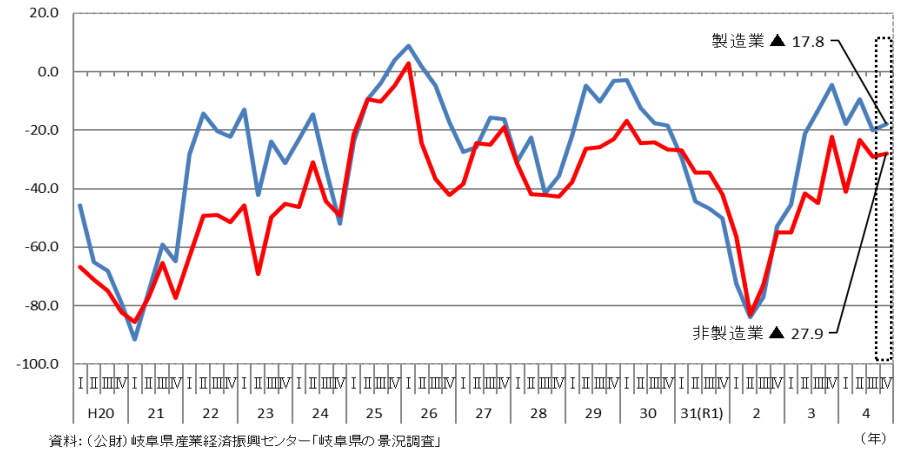
- 7月の景気動向指数(一致指数)は、100.4で前月比1.5ポイント上昇となった。
- 8月の県内中小企業の景況感は、▲20で前月比±0となった。

- 10-12月期の景況DI見通しは、製造業で前期比2.3ポイント上昇、非製造業で同1.2ポイント上昇となった。売上高DI見通しは、製造業で前期比±0ポイント、非製造業で同▲8.9ポイントとなった。

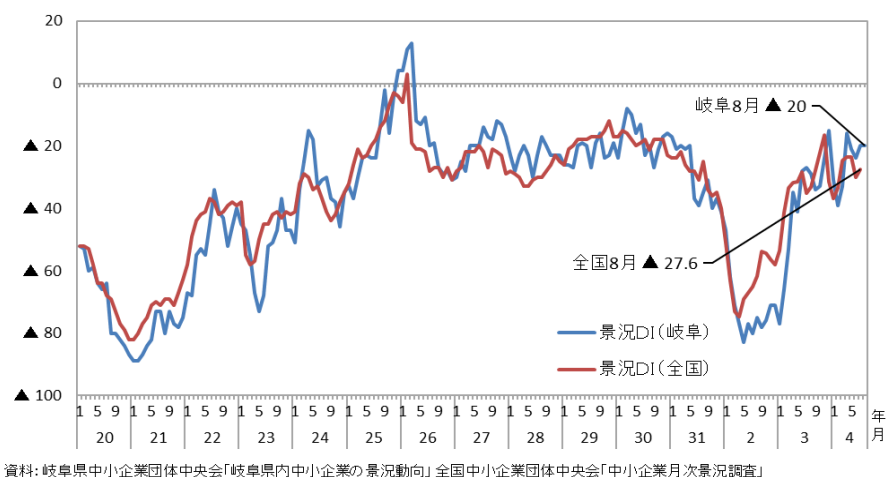
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



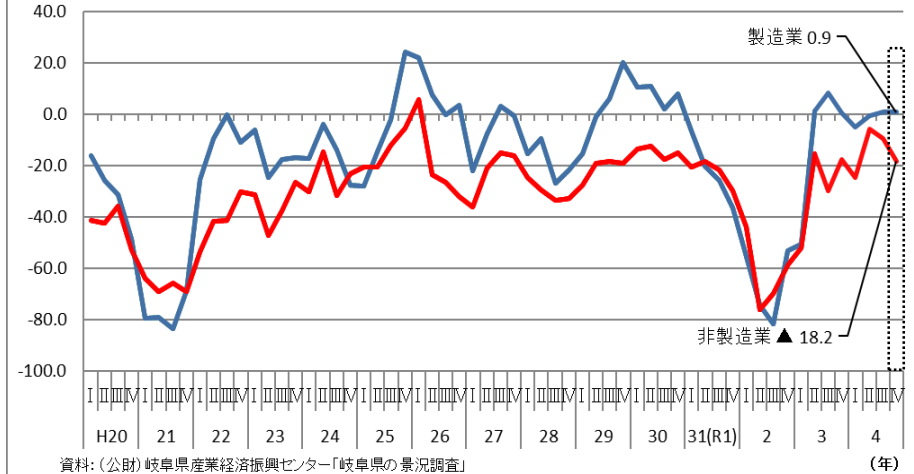
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



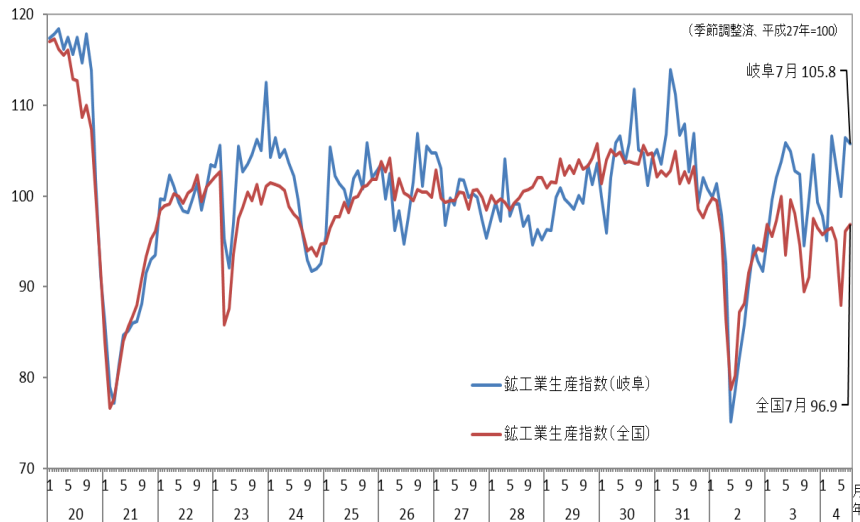
製造業

○7月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、105.8で前月比▲0.6%となった。

○産業別の前月比では、化学工業、窯業・土石、鉄鋼業、金属製品、プラスチック製品工業で低下した。

○7月の主な産業の指数は、電気機械で前月比32.5%、輸送機械で同15.0%、非鉄金属で同1.2%、はん用で同0.5%上昇した一方で、化学工業で同▲39.6%、窯業・土石で同▲2.9%、鉄鋼業で同▲2.3%、金属製品で同▲1.2%、プラスチック製品工業で同▲0.6%となった。

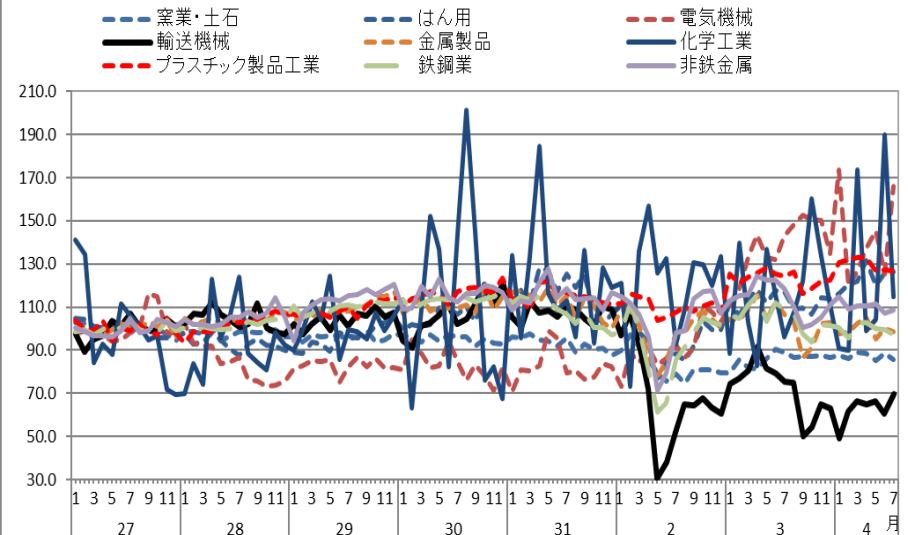
鉱工業生産指数の推移



資料:県統計課「岐阜県鉱工業指数」、経済産業省「鉱工業生産指数」

主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



資料:県統計課「岐阜県鉱工業生産指数」

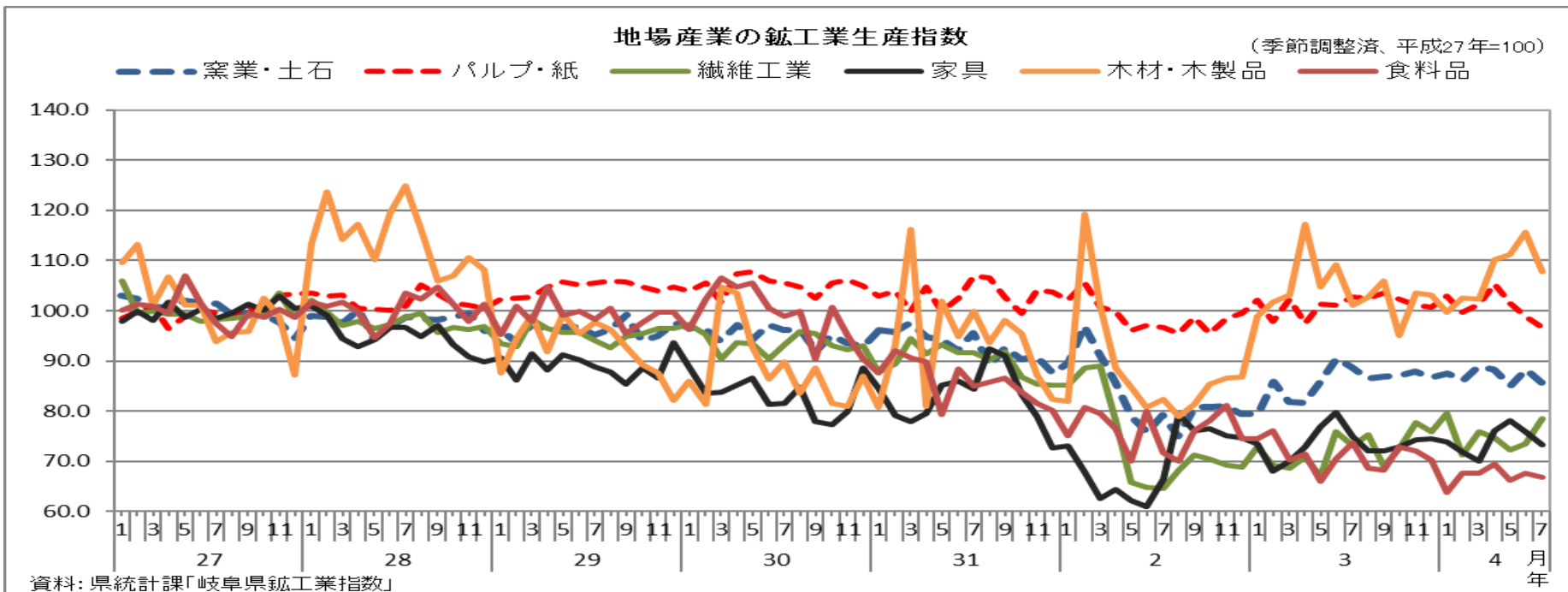
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 8月の売上は前年同月比15%減少。半導体不足により世界的に自動車の生産停滞が続いている。(輸送機器)
- ◆ 8月の売上は前年同月比約1割減少。顧客側が在庫過多の状態であり、受注が減少している。(プラスチック製品工業)
- ◆ 海外、国内向けとも売上高は前年より増加しているものの、価格転嫁が追い付かず、利益は変化していない。(はん用機械器具)
- ◆ 半導体にとどまらず、電装品関連の調達難(供給不足や長納期化)は現在も続いており、生産計画を維持するため調達先の変更や代替品への切り替えなど、対応に苦慮している。(輸送機器)

製造業-2

○7月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前月比6.9%上昇した一方で、木材・木製品で同▲6.7%、家具で同▲3.6%、窯業・土石で同▲2.9%、パルプ・紙で同▲2.2%、食料品で同▲1.2%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ コロナ、猛暑、天候不順等により、7月後半からの夏物最終商戦が不調のため、売上はコロナ前と比較すると7~8割と苦戦している。小売店の売上が芳しくなく、需要の低迷を感じている。(繊維・アパレル)
- ◆ 価格転嫁の効果により売上額は増加したが、転嫁が不十分のため利益は2割減少した。(窯業・土石)
- ◆ 仕入価格上昇分の9割は価格転嫁済み。しかし、販売価格上昇による受注減少が散見される。(刃物)
- ◆ 6月と7月に値上げを実施したが、今後の値上げについては他社への乗り換えも懸念されるため、慎重にならざるを得ない。(紙)
- ◆ 原材料高騰に伴う経費削減の観点から、製造販売商品を限定するなど事業をスリム化し、この苦境を乗り越えていく方針。(食品)

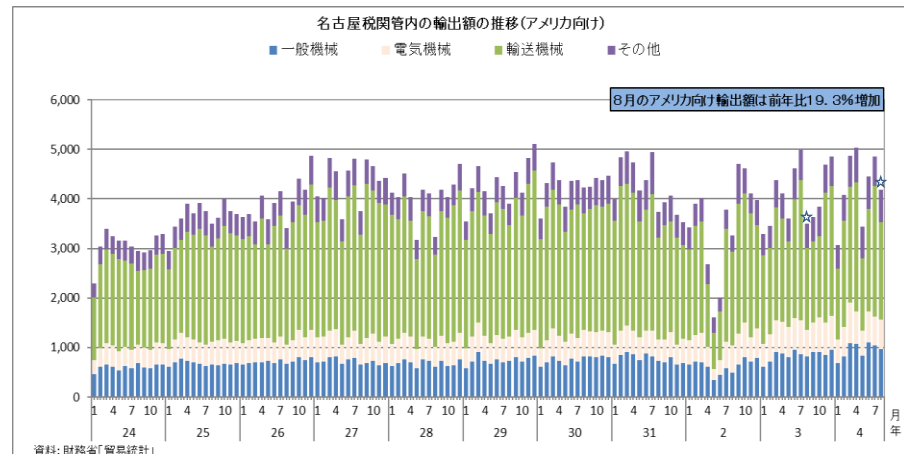
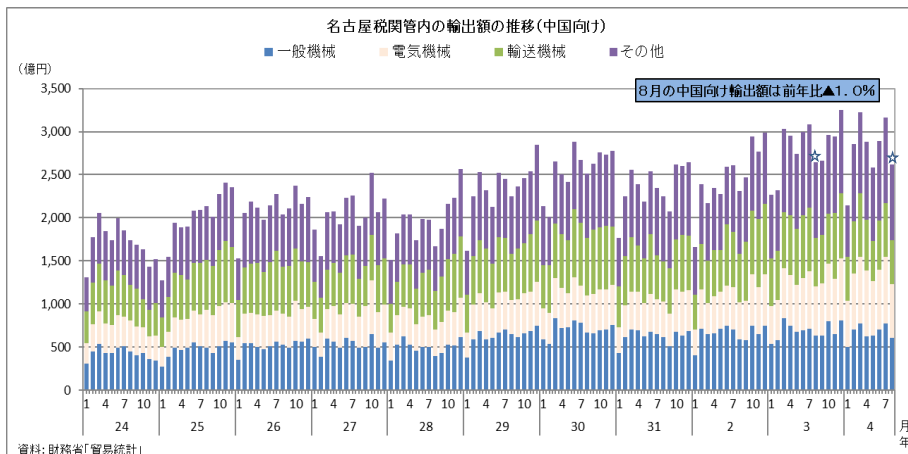
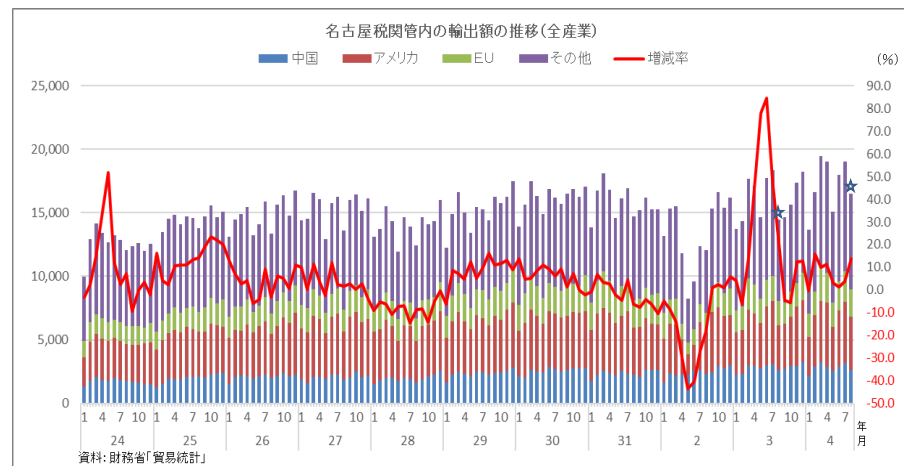
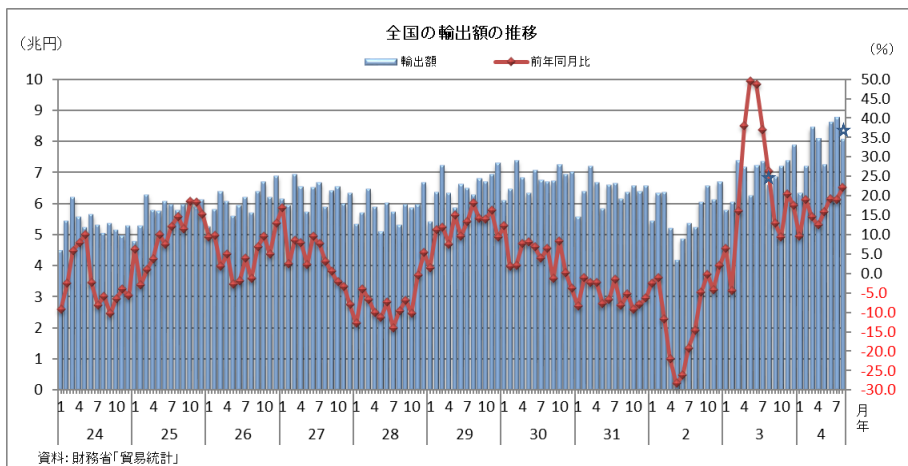
輸 出(名古屋税関管内)

○8月の輸出額(全国)は、8兆600億円の前年同月比22.0%増加した。

○8月の輸出額(名古屋税関内)は、1兆6,498億円の前年同月比13.8%増加し、7ヶ月連続で前年同月を上回った。

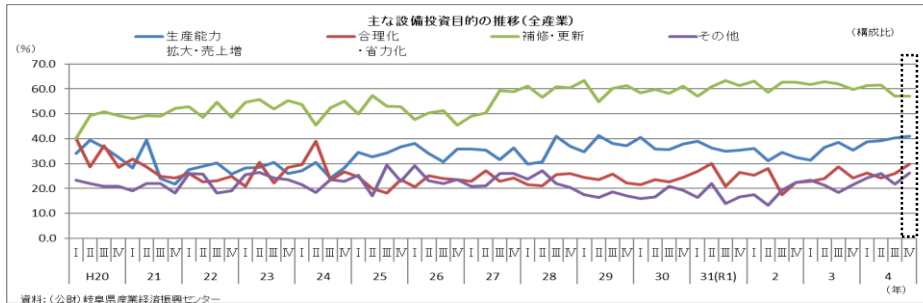
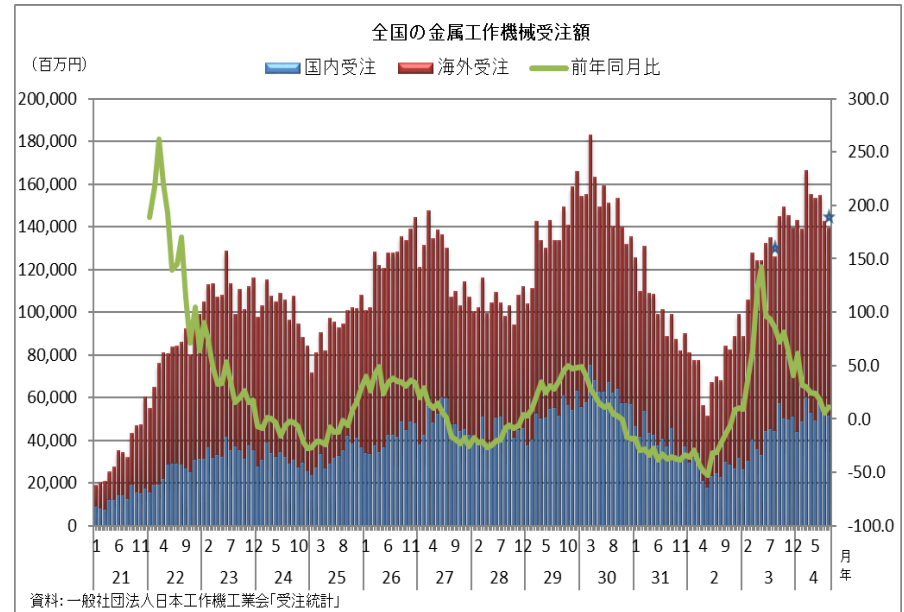
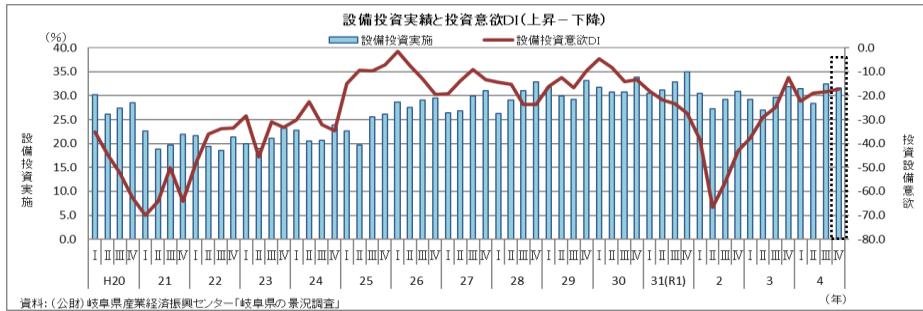
○中国向けは、全体で前年同月比▲1.0%となった。その内、電気機械で同8.5%増加した一方で、輸送機械で同▲9.2%、一般機械で同▲3.3%となった。

アメリカ向けは、全体で前年同月比19.3%増加となった。その内、輸送機械で同20.3%、一般機械で同18.8%、電気機械で同7.8%となった。



設備投資

- 10-12月期の設備投資実施DI見通しは前期比▲0.9ポイント、設備投資意欲DI見通しは同1.2ポイント上昇。設備投資実施DI見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比3.7ポイント上昇、「省エネルギー」で同3.2ポイント上昇、「事業転換」で同1.0ポイント上昇となった。
- 8月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比10.7%増加と22ヶ月連続で前年を上回った。内訳は国内受注では同16.2%増加と18ヶ月連続、海外向けは同7.7%増加と22ヶ月連続で前年を上回った。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 改良した塗装機を12月に設置する。来年4~5月から本格的に稼働させる予定。(輸送機械器具)
- ◆ 社内の生産管理システムを導入予定。年度内に今後の投資計画を決定し、来年末に稼働予定。(非鉄金属)
- ◆ 生産性向上(無人稼働率向上や自動化率向上)を目指し、生産設備の更新を本年より複数年で進める予定。また、業務効率の改善とグローバル対応を視野に、IT投資も積極的に進めている。(生産用機械器具)
- ◆ 9月に新規製品のための成型機を導入。業況回復後の国内回帰、増産を見込んでいる。(プラスチック製品)
- ◆ ロボット導入により、生産性向上、増産体制の構築、内製化を計画している。また、省エネ補助金を活用し、ITで空調管理を行う省エネ性能の高い空調設備の導入も検討している。(刃物)

新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

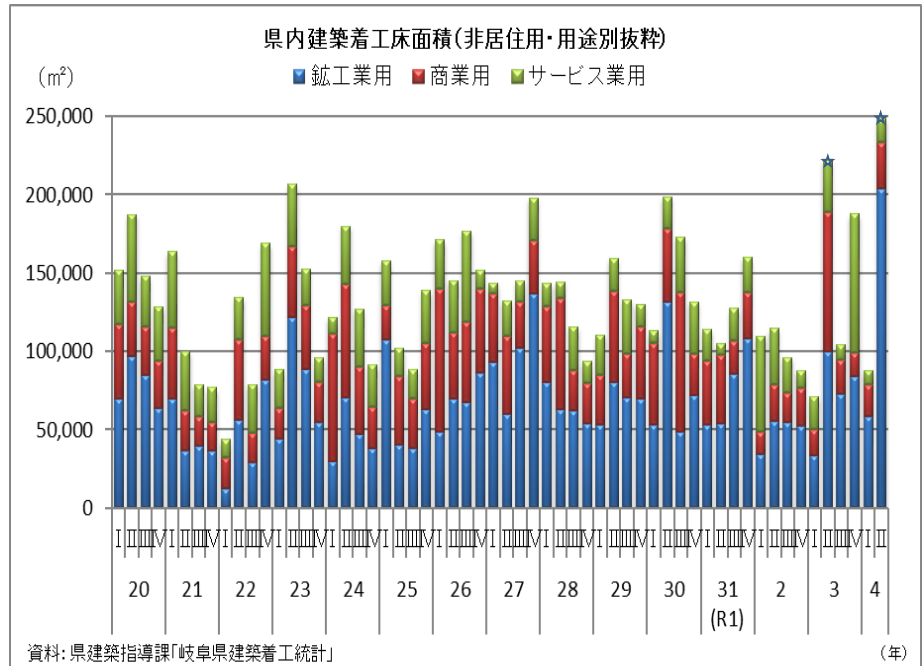
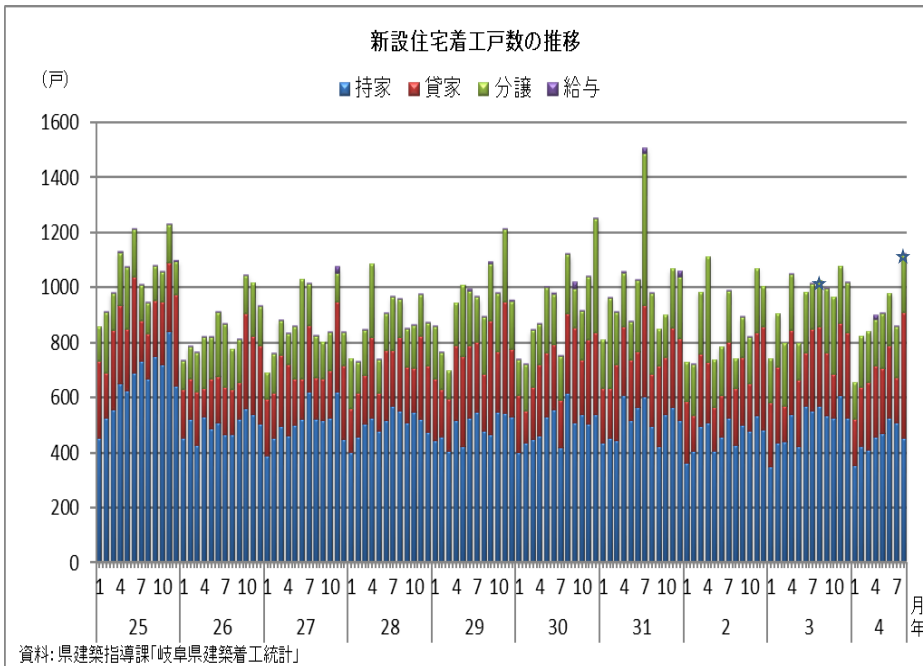
- ◆ 光熱費、鋼材等の価格が高騰しているものの、価格に転嫁できず、利益を圧迫している。(輸送機器)
- ◆ 新型コロナ感染症の蔓延による旅客の大幅減少により、航空宇宙産業は長期にわたり低迷している。航空宇宙産業は他の産業と比べ緩やかな回復しか見込めず、回復基調に移行するのはまだ先の話と考えている。(輸送機器)
- ◆ 10月から消耗品全てが値上がりする。価格転嫁が認められているのは材料のみで、それ以外は転嫁できていない。(非鉄金属)
- ◆ 半導体不足の解消は来年以降になる見込みで、今年も自動車の生産調整が継続する見通し。(生産用機械器具)
- ◆ 電気料金の燃料費調整単価の加算によりコスト上昇が続く中、更に長期契約による値引きが解消となるタイミングで基本料金が大幅に上昇したため、原材料の上昇と同様に今後価格転嫁が必要になる。(生産用機械器具)
- ◆ 調達コスト(原材料、燃料、エネルギー等)上昇分における販売価格への転嫁は単純に行えず、段階的に進めていく方針。(生産用機械器具)
- ◆ LNG価格の更なる高騰により、10月以降のエネルギー費用の増加が予想される。今後更に利益が圧迫される。(プラスチック製品)
- ◆ 従業員の新型コロナ感染症の感染者や濃厚接触者が増加しており、工場の稼働に影響が出ている。(機械)
- ◆ 生地、芯地など、原材料価格は全て1~2割上昇している。全ての商品に価格転嫁できているわけではなく、苦戦している。(繊維・アパレル)
- ◆ 円安の影響により、海外からの引き合いが多くなり、多くの注文を受けている。(刃物)
- ◆ エネルギー価格が昨年同月より3割以上上昇。他社との競合により値上げに踏み切れないため、販売先を開拓している。(陶磁器)
- ◆ 原材料や燃料費の上昇に伴い、ECサイト商品の値上げを行った。また商社への値上げの交渉も行っており、徐々にその効果が出てくると思われるが、その反面、商品の販売が落ち込むことを心配している。(陶磁器)
- ◆ 売上は昨年比微増しているが、原材料等の値上がりにより、減益となっている。今後、物価上昇による消費マインド低下による売上減少と、円安の進行による経費増加により、収益悪化は避けられない。(木工)
- ◆ 燃料費等は上昇しているが、他社競合の関係上価格転嫁は困難で、利益を圧迫している。(運輸)

住宅・建築投資

○8月の住宅着工戸数は、前年同月比9.4%増加となった。

○貸家で前年同月比59.0%増加、分譲で同23.8%増加となった。

○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比▲66.9%、サービス業用で同▲53.6%となったものの、鉱工業用で同104.2%増加し、全体で同12.0%増加した。

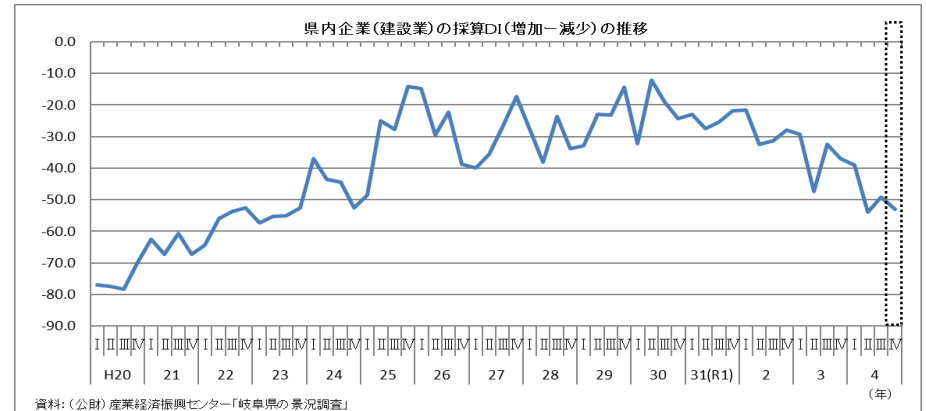
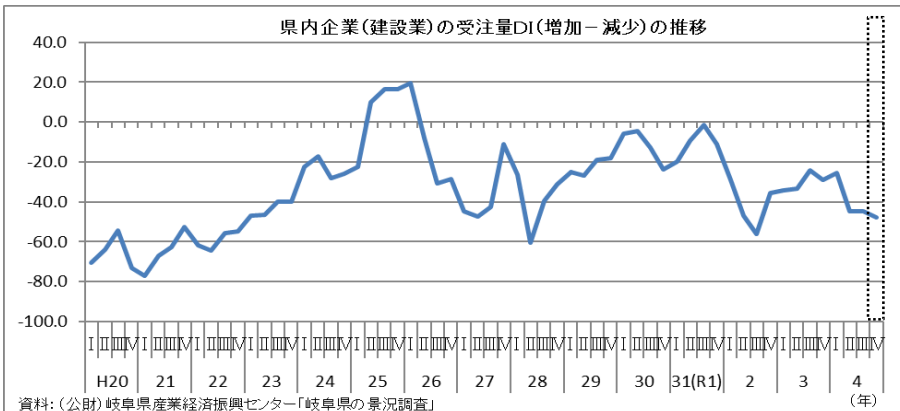
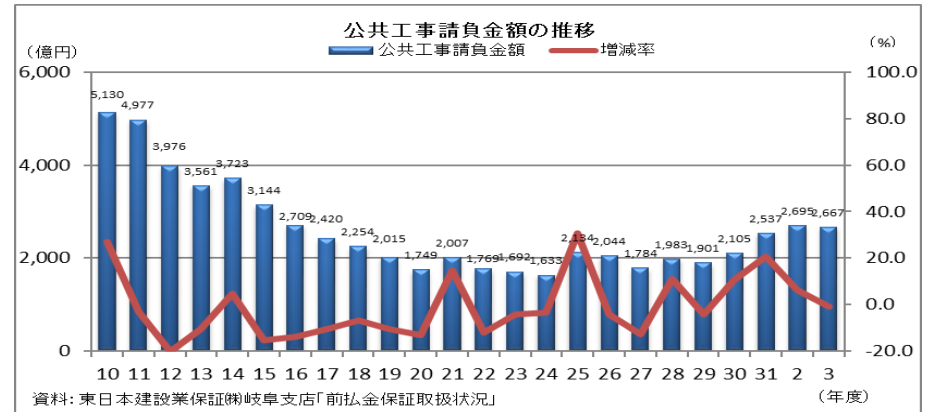
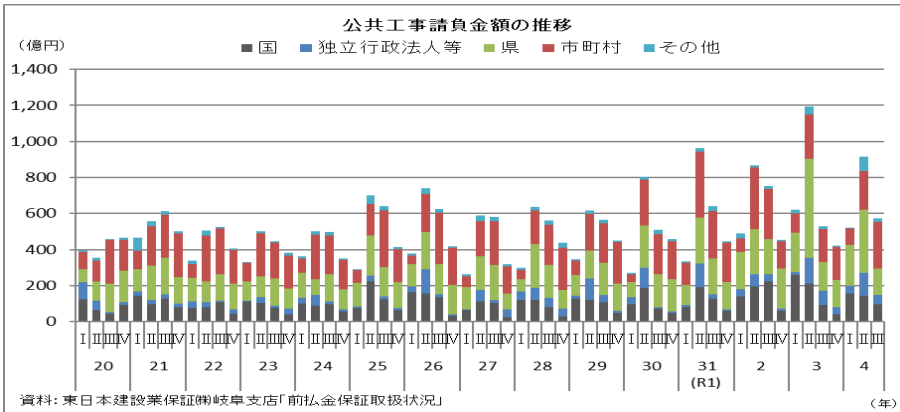


現場の動き

- ◆ 資材や材料費、更には工賃といった、木材価格以外のほとんど全てが値上がりしている。(住宅)
- ◆ 電気代が11月より更に値上げと言われているが、木材価格が下落しているため、価格転嫁については対応を決めかねている。(組合)
- ◆ 外国産材、国産材共に供給過多で収拾がつかない状況。値下げ競争が始まると懸念している。(組合)
- ◆ 外国産材の安価での流入により、国産材加工事業者の生産意欲が減退し、国産材シフトへの動きが鈍るのではないかと懸念している。(製材)
- ◆ 原材料価格の上昇と需要減退の中で売上を確保していくために、利幅を削って受注確保している。(製材)

公共工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、市町村で前年同期比43.9%増加、国で同3.4%増加、独立行政法人等で同▲33.5%となるなど、全体で同7.8%増加となった。
- 県内建設業の10-12月期の受注量DI見通しは前期比▲3.1ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲3.9ポイントとなった。



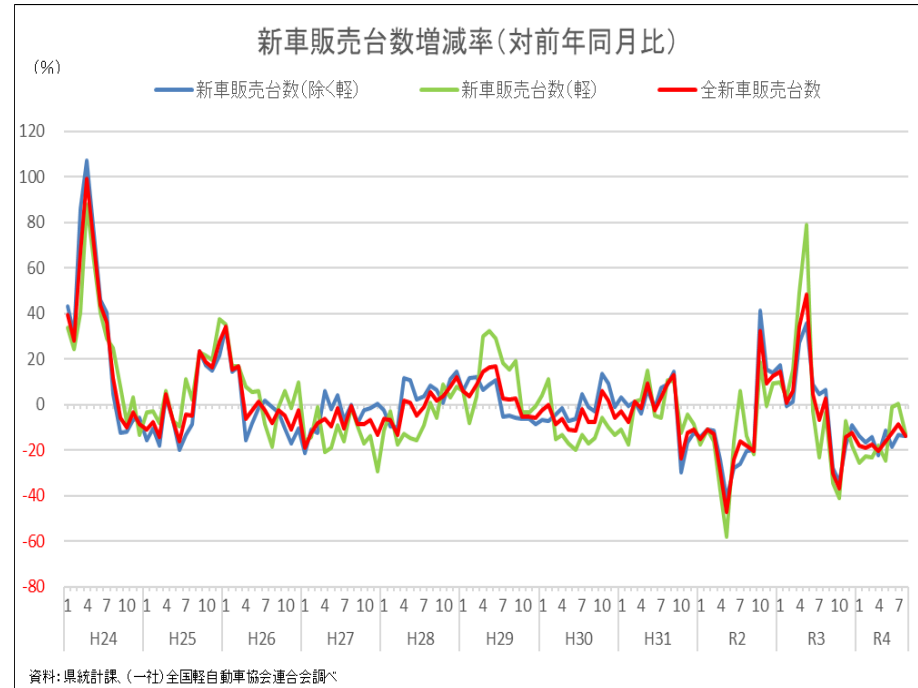
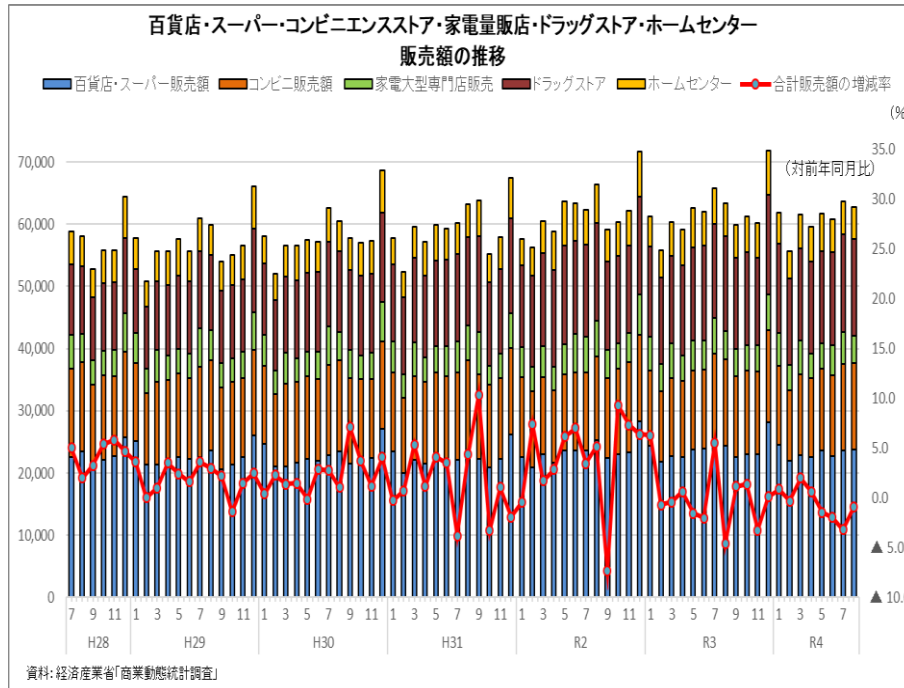
現場の動き

- ◆ 第2四半期は例年よりも若干発注量が減少した。今後、補正予算も含め、第3、4四半期の発注に期待したい。
- ◆ 物価高騰の影響について、公共工事には工事材料費が変動した際に請負代金の変更を受注者が発注者に請求するスライド制度があるが、工事材料の上昇分のうち、対象工事費の一部は受注者が負担しなければならず、企業の利益が圧迫することには変わりはない。(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○8月はドラッグストアで前年同月比1.8%、コンビニで同0.5%増加し、家電大型専門店と同▲3.2%、百貨店・スーパーで同▲2.6%、ホームセンターで同▲1.8%となり、全体で同▲0.9%となった。

○8月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲13.9%と12ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車は同▲13.0%と2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。合算では同▲13.6%と、前年同月を12ヶ月連続で下回った。



現場の動き

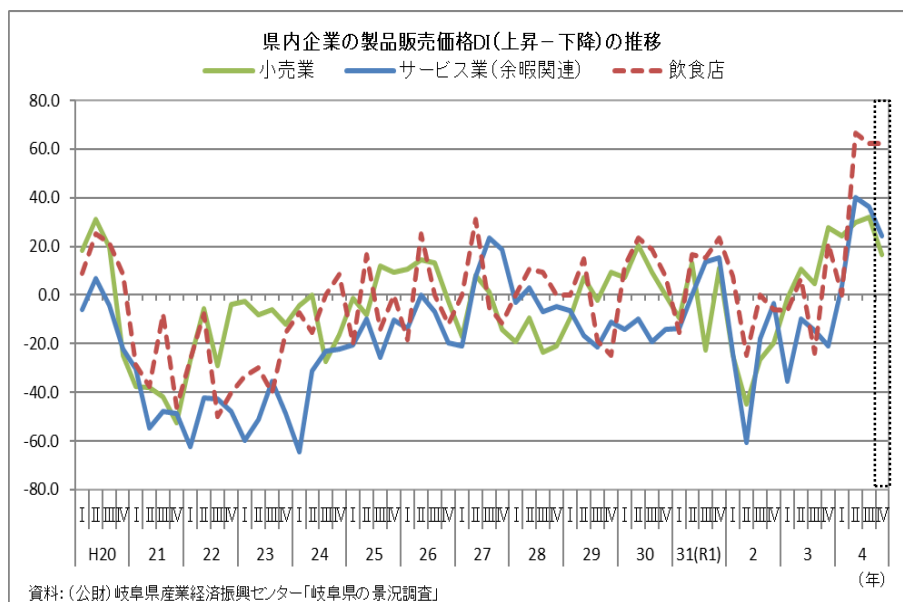
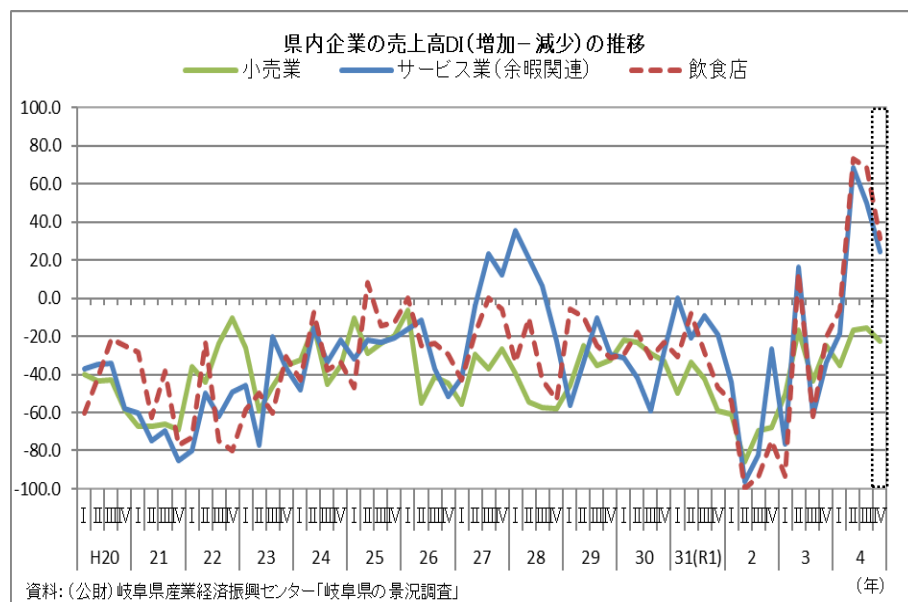
- ◆ 酒類が値上げとなるため、駆け込み需要の反動により、今後の購入は落ち込むのではないかと予想している。
- ◆ 売上、客数とも前年同月比で1割弱増加。昨年の天候不順や行動制限拡大期の反動で今年は増加している。
- ◆ 原材料やエネルギー価格高騰に伴いコストが増加しており、利益を圧迫している。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○10－12月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比▲37.5ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲25.8ポイント、小売業で同▲7.5ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、飲食店で同±0ポイントとなったものの、小売業で同▲15.5ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲12.2ポイント、飲食店で同±0ポイントとなった。



現場の動き

- ◆ 3年ぶりにイベント「ジュラシックアーケード」を開催。コロナ前までとはいかないが、集客はかなり戻ってきている。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 9月は初旬より客数が激減し、昨年同月比2割減。プレミアム商品券の利用も例年以下だった。(大垣市商店街)
- ◆ 値上げ前の駆け込み仕入れで在庫が増加している。また、価格転嫁については、値上げを機に取引動向に影響を与えかねず、企業向け製品への価格転嫁がしにくい。(大垣市商店街)
- ◆ 9月売上は前年同月比2割超減。価格転嫁を実施し、利益確保に向けて取り組んでいるが、売上が伸びず悩んでいる。(高山市商店街)
- ◆ コロナの行動制限が緩和されてからも、居酒屋などの飲食店は集客が戻らず、卸売売上は横ばい。10月からの酒類値上げ前の駆け込み需要のため、店頭売上は微増となっている。(多治見市商店街)

観光

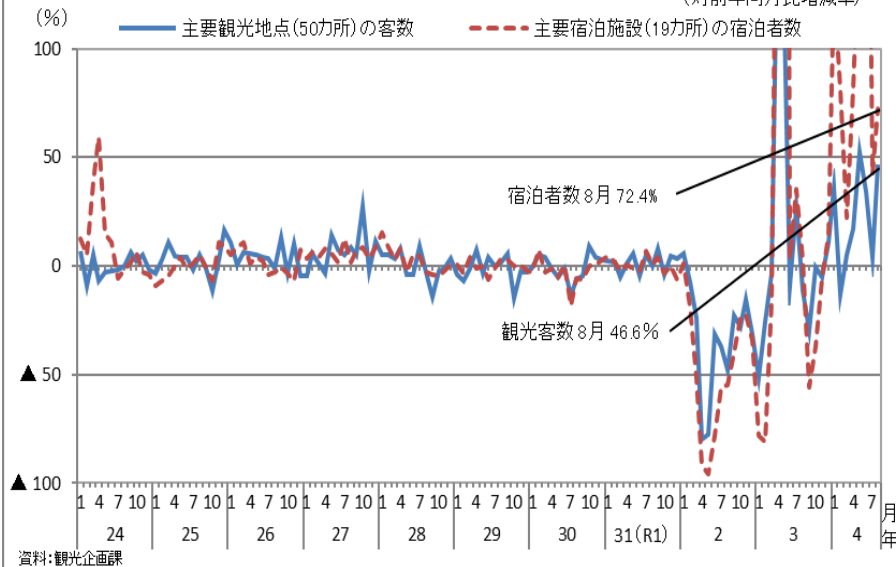
○主要観光地における8月の観光客数は、前年同月比46.6%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲32.6%となっている。

○主要宿泊施設における8月の宿泊者数は、前年同月比72.4%増加、令和元年同月比では、▲16.2%となっている。

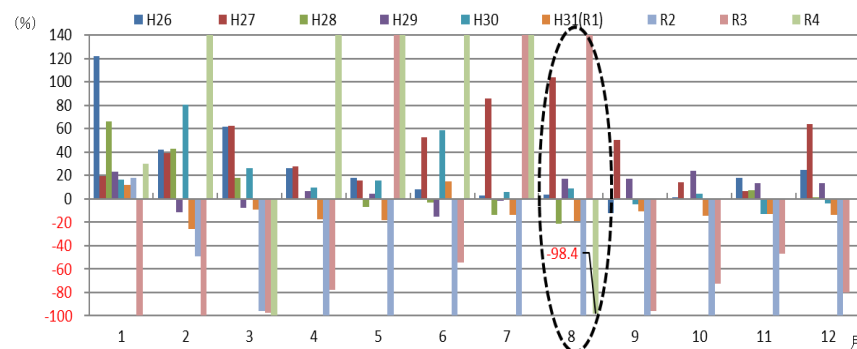
○8月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲99%となっている。

主要観光地点の客数及び主要宿泊施設の宿泊者数の推移

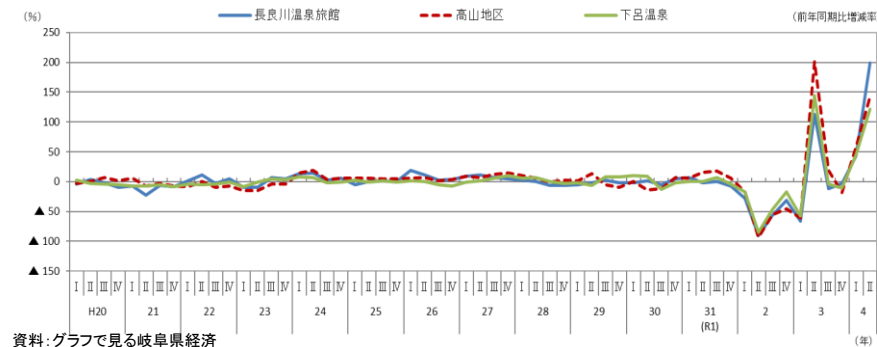
(対前年同月比増減率)



主要宿泊施設 外国人宿泊客増減率(対前年比推移)



主要観光地 観光宿泊客数の推移

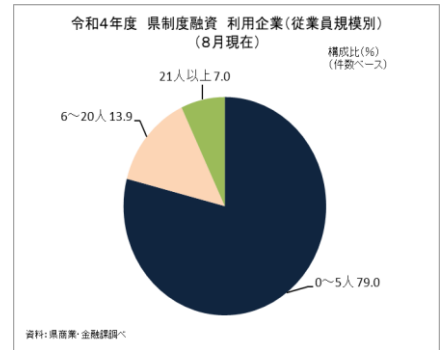
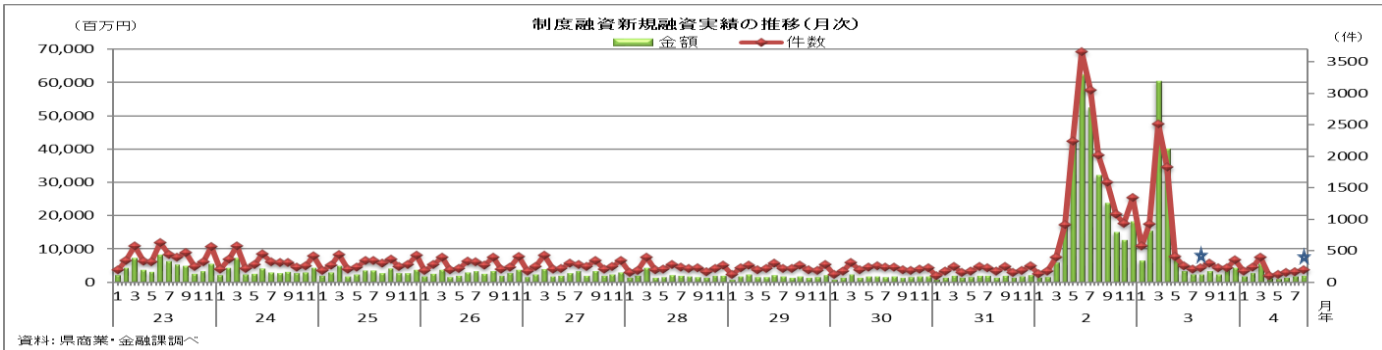
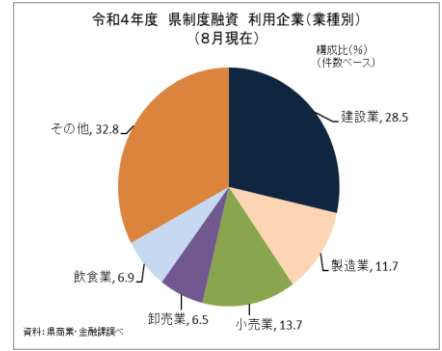
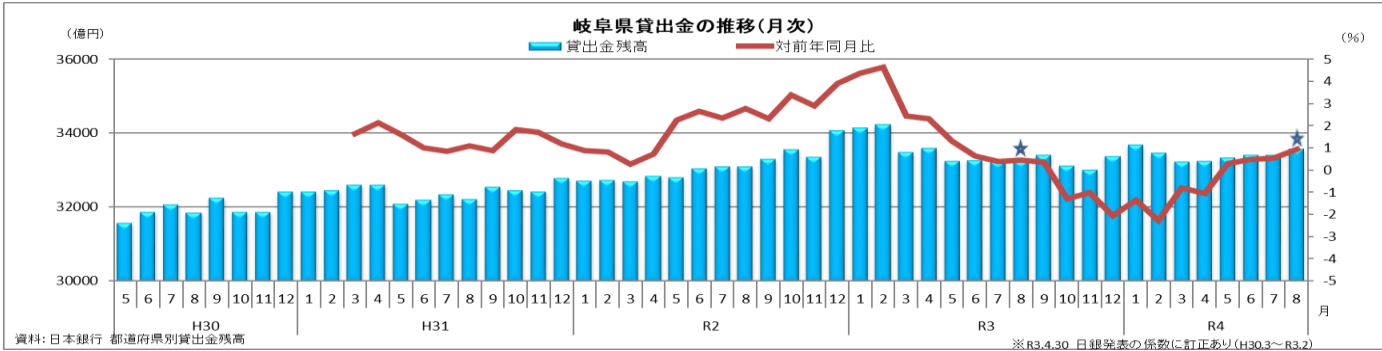


現場の動き

- ◆県の割引キャンペーンを利用した予約が多い。(岐阜市、郡上市内の宿泊施設)
- ◆コロナ前の令和元年比では3~4割減と厳しい状況。(高山市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆外国人観光客の問い合わせが増加している。(岐阜市、郡上市、高山市内の宿泊施設)
- ◆原材料やエネルギーコストの高騰により、経営を圧迫している。(岐阜市、高山市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆人員不足が深刻化している。(岐阜市、郡上市、高山市、下呂市内、奥飛騨の宿泊施設)
- ◆全国旅行支援が開始しても、人員不足により満室まで予約を受けられない恐れがある。(高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 8月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,574億円の前年同月比0.9%増加し、4ヶ月連続で増加。
- 8月の制度融資実績は、金額が1,976百万円で前年同月比▲13.1%、件数は201件で同▲10.7%と、いずれも16ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の79.0%を占めている。

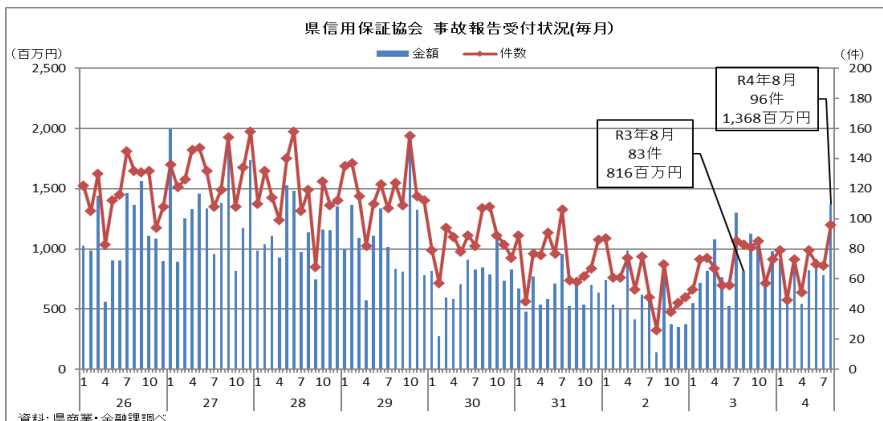
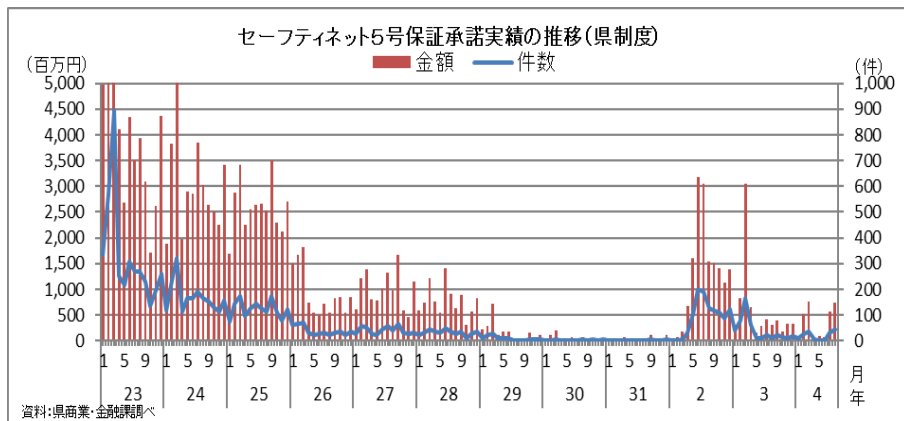
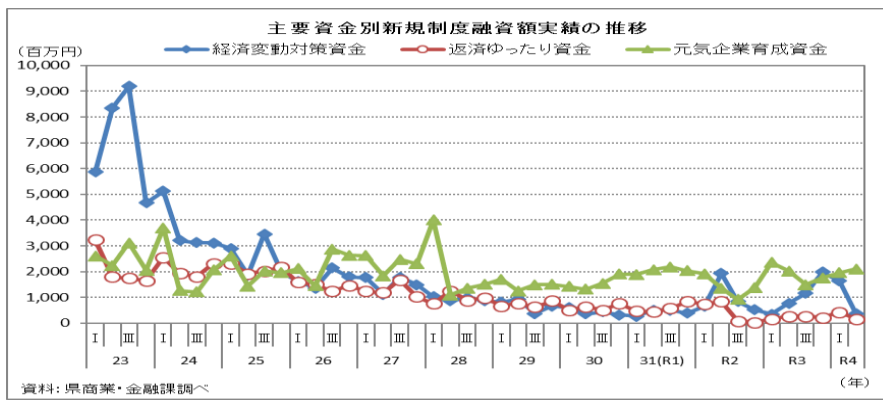
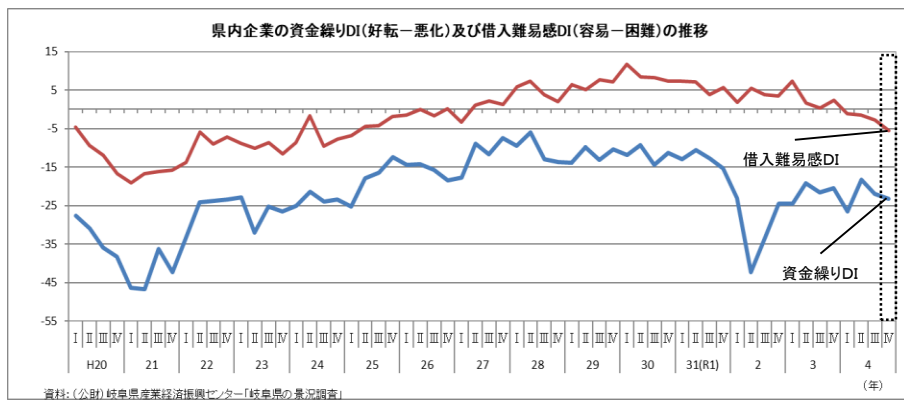


現場の動き

- ◆ 融資動向に大きな変化はないが、円安や原油・原材料高の影響により収益を圧迫していること、ゼロゼロ融資の返済が始まることなど、先行き不透明であるため、借入の見直し等の相談がある。
 - ◆ 県制度融資の「原油価格・物価高騰等対策資金」や「伴走支援型特別保証」の利用が多い。
 - ◆ 自動車関連製造業は、半導体不足による生産調整やEV化等により先行き不透明であると感じる。
 - ◆ 下呂の宿泊施設は堅調だが、インバウンドの多い高山は回復が鈍い。水際対策緩和や旅行支援に期待したい。
 - ◆ 価格転嫁はできているという声を聞くが充分ではなく、利幅が落ちているため、今期決算は悪化を免れられず、今後の業況を注視している。
- (以上、金融機関)

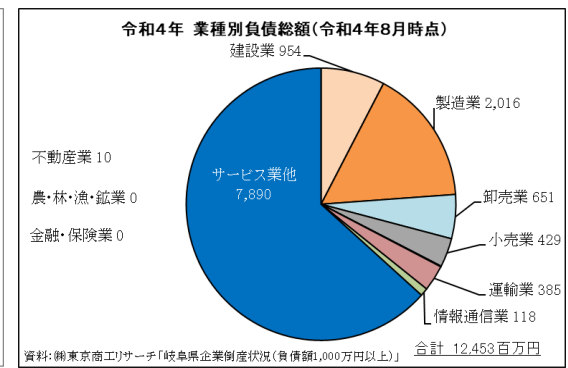
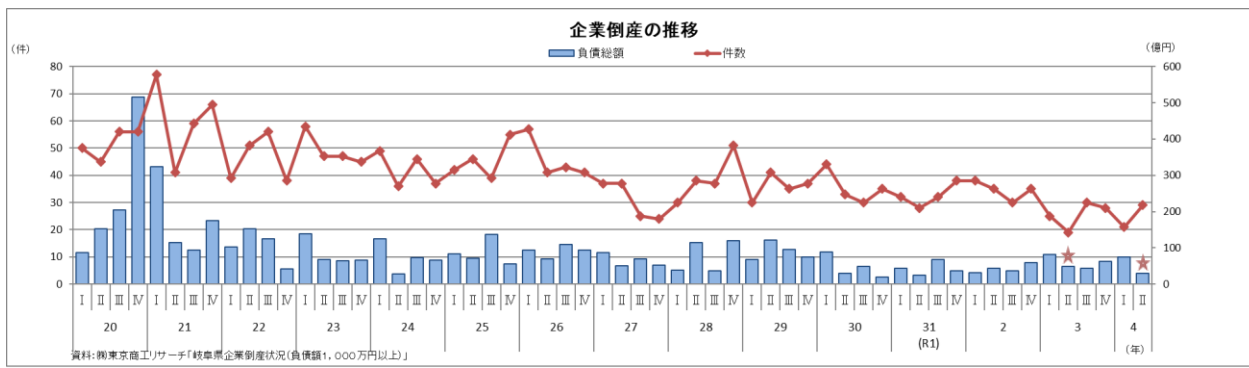
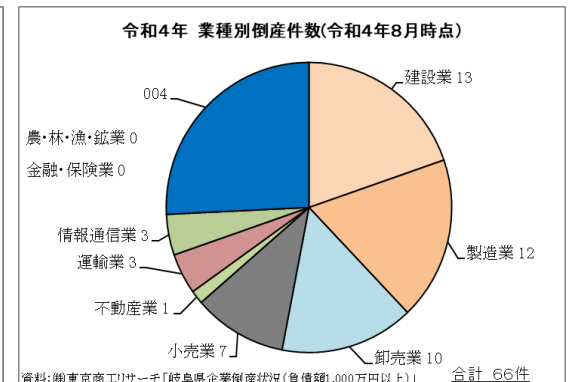
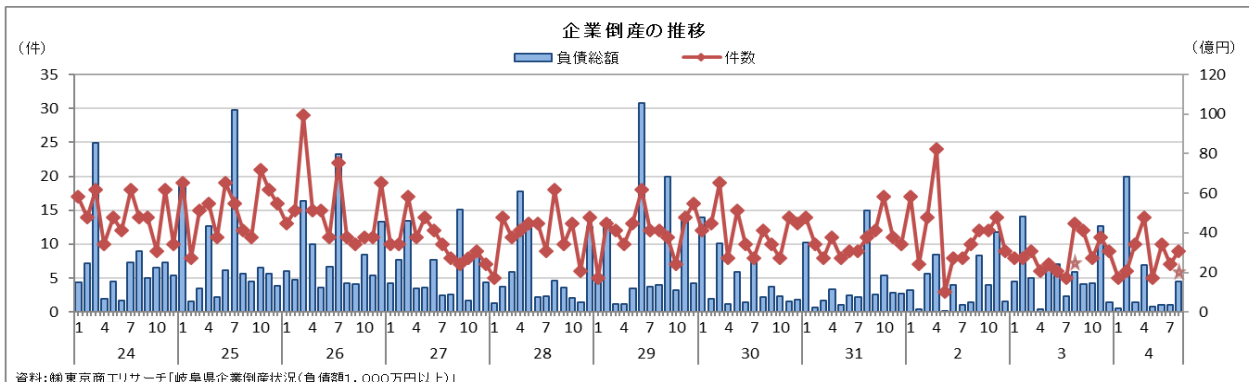
資金繰り-2

- 10-12月期の資金繰りDI見通しは▲23.3で、前期比▲1.4ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲5.6で、同▲2.8ポイントとなった。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比3.7%増加と2期ぶりに増加したものの、経済変動対策資金で同▲50.4%、返済ゆったり資金で同▲35.9%と4期ぶりに減少した。
- 8月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が43件で前年同月比31件増加、金額は749百万円で同442百万円増加となった。
- 8月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は96件で前年同月比13件増加、金額は1,368百万円で同552百万円増加となった。



倒産

- 8月単月の倒産件数は前月比2件増加の9件、負債総額は前月比1,179百万円増加の1,555百万円となった。
- 令和3年8月は負債総額1億円以上の倒産は3件発生し、令和4年8月は同倒産5件と2件増加。負債総額は前年同月比▲250百万円となった。



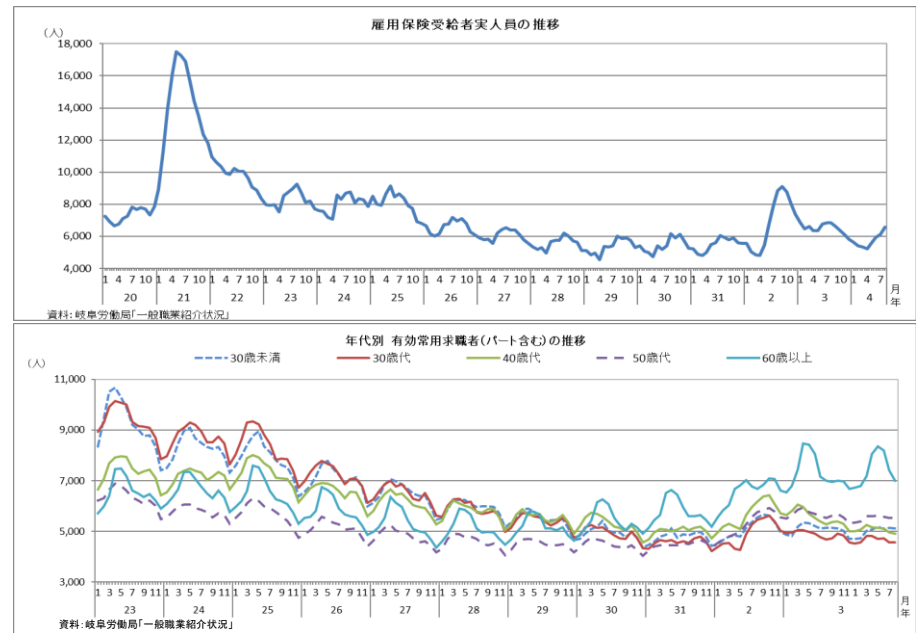
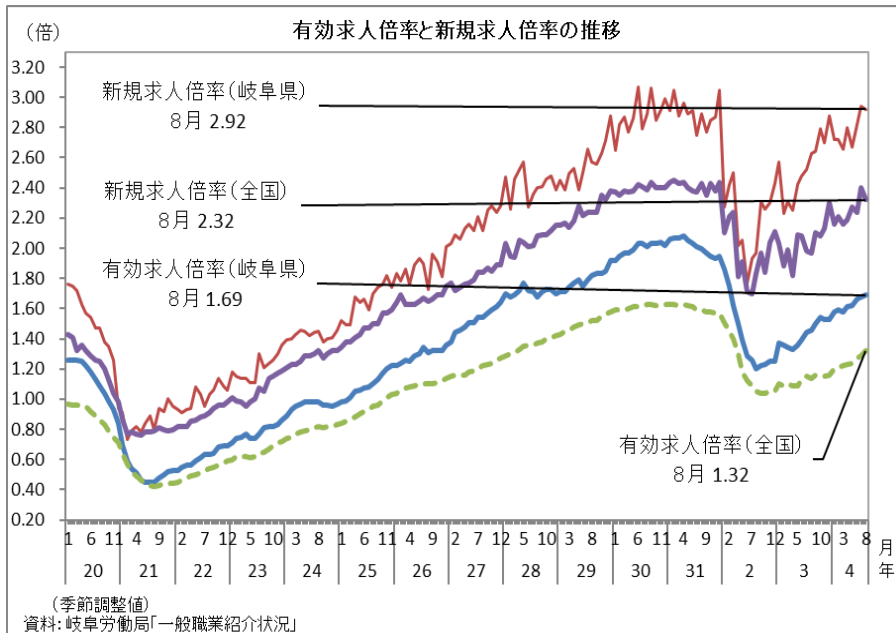
専門機関の分析(東京商工リサーチ・9月20日時点)

- ◆ ウクライナ情勢の長期化により原油価格や原材料価格は更に上昇、欧米の金融緩和により金利差が拡大、極端な円安進行は一段のコストアップ要因として企業経営を直撃している。このような状況にあって価格転嫁やコスト削減等で凌ぐ企業は多いものの、体力消耗が続き資金調達手段が限られ脱落する企業も多くなりそうな気配にある。持続化給付金や休業協力金、実質無利子、無担保融資(ゼロゼロ融資)、新型コロナ特例リスケジュール、過剰債務に苦しむ中小企業に対する「収益力改善」「事業生成」「再チャレンジ」の総合的支援策等もあり拡大しているが、「息切れ倒産」として倒産件数を押し上げる可能性は高まっている。

雇用

- 8月の有効求人倍率は1.69倍と、前月比0.01ポイント上昇した。
- 8月の新規求人倍率は、2.92倍と同▲0.02ポイントとなった。

- 8月の雇用保険受給者人員は、前月比7.0%増加した。
- 有効常用求職者は、全年代で前年同月比で減少した。



現場の動き

- ◆ 大手自動車メーカーの減産に伴う受注の減少により、現在人手不足は感じていない。(輸送機器)
- ◆ 外国人実習生は徐々に増えており、人手は充足しているが、定着は難しい状況。(非鉄金属)
- ◆ 高度人材の獲得に向けて募集をかけているものの、応募がない状況。(生産用機械器具)
- ◆ 今後の少子高齢化による人手不足になることを見据えて、機械による自動化を進めている。(刃物)
- ◆ 来春の学卒採用はほとんど予定数を確保しているが、年々求職者は減少しており、厳しさが増している。(木工)
- ◆ 常時人手不足の状況。事務方が製作の手伝いに回るなど、会社全体で対応している。(木工)
- ◆ 継続的に求人募集中であるが、人手不足の状況が継続しており、既存従業員の勤務時間延長などで対応している。DXなどの活用により、効率的な働き方を模索している。(大型商業施設)

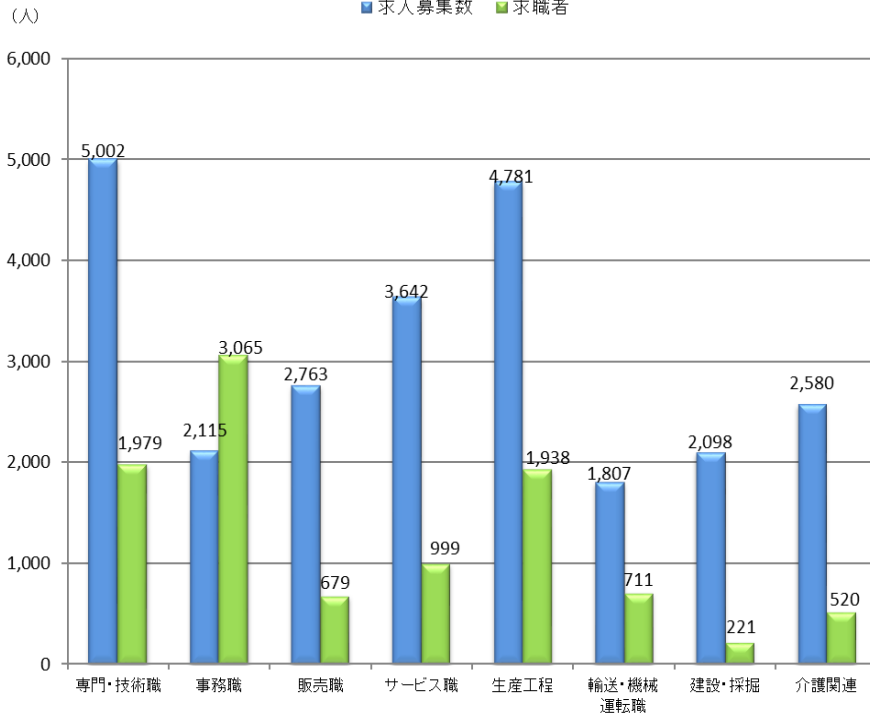
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で9.49倍、介護関連で4.96倍、販売職で4.07倍、サービス業で3.65倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.69倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

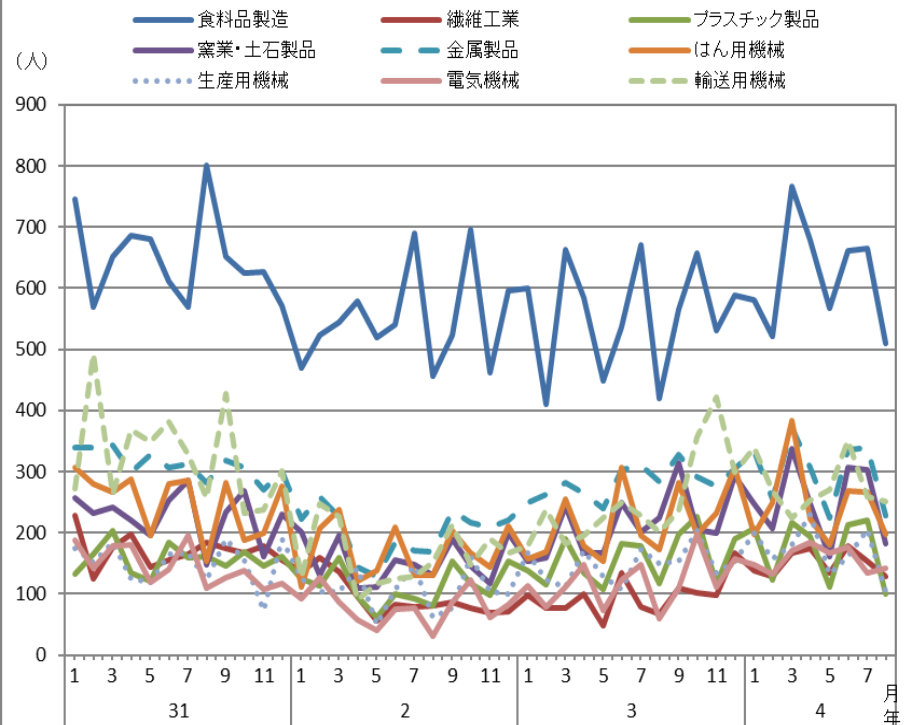
○8月の主要産業別の新規求人数は、電気機械で前年同月比139.0%、繊維工業で同89.7%、輸送用機械で同24.8%、はん用機械で同15.1%と増加した一方で、生産用機械で同▲30.9%、金属製品で同▲19.4%、窯業・土石製品で同▲18.7%、プラスチック製品で同▲15.4%、食料品製造で同▲0.7%となった。

8月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常勤フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職」バランスシート

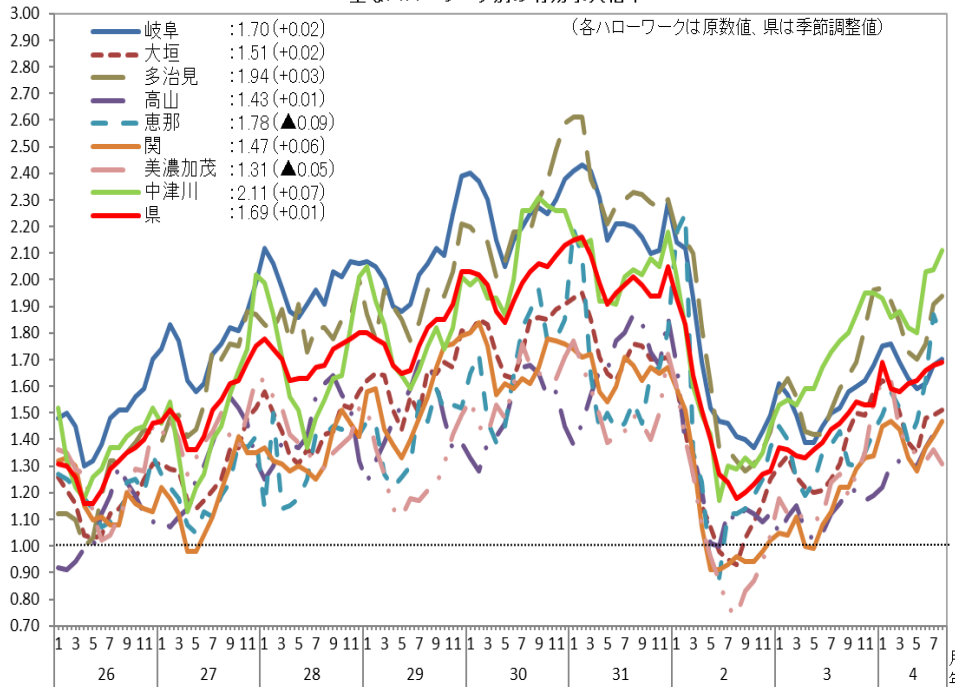
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○8月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、恵那以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>※前月比

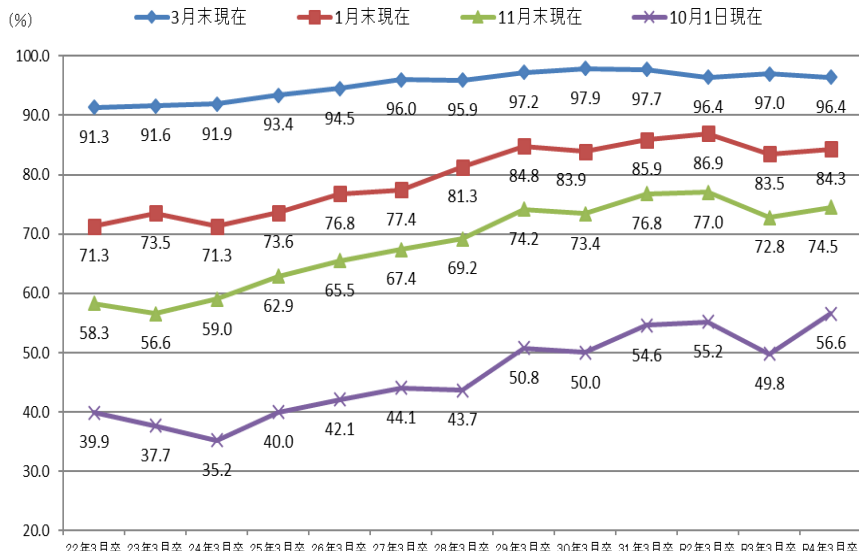
- ◆高山、美濃加茂及び中津川で混雑している、恵那でやや混雑している、大垣、多治見及び関で前月と同じくらい、岐阜でやや空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年3月末時点の大学・短大卒業生(令和4年3月卒業)の就職内定率は、96.4%であり、前年同時点と比べ▲0.6ポイントとなった。

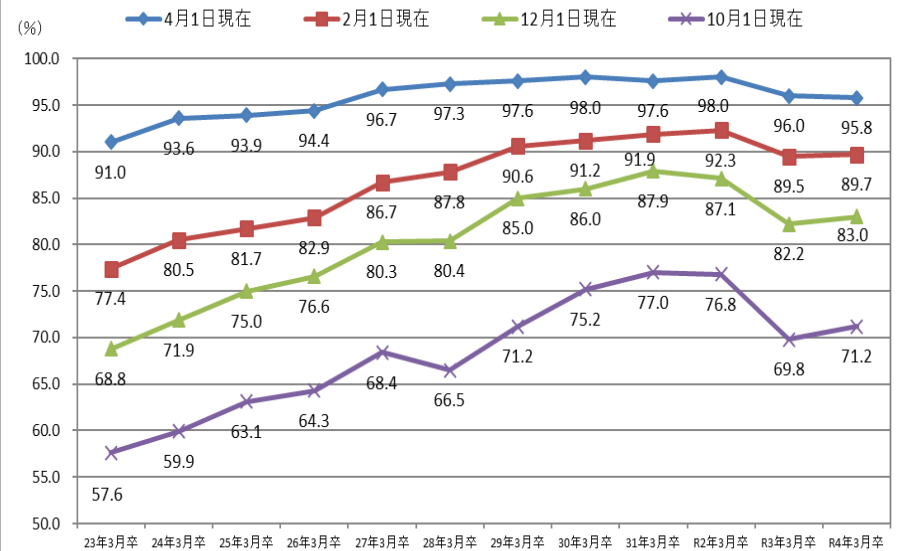
○全国の令和4年4月1日現在の大学卒業生(令和4年3月卒業)内定率は95.8%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。

新規卒業生(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料: 岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」
資料: 岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業生(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料: 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

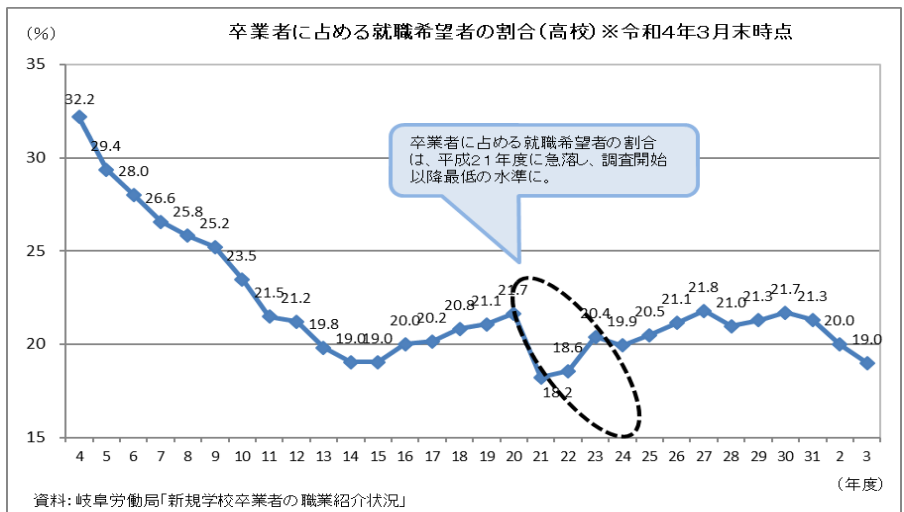
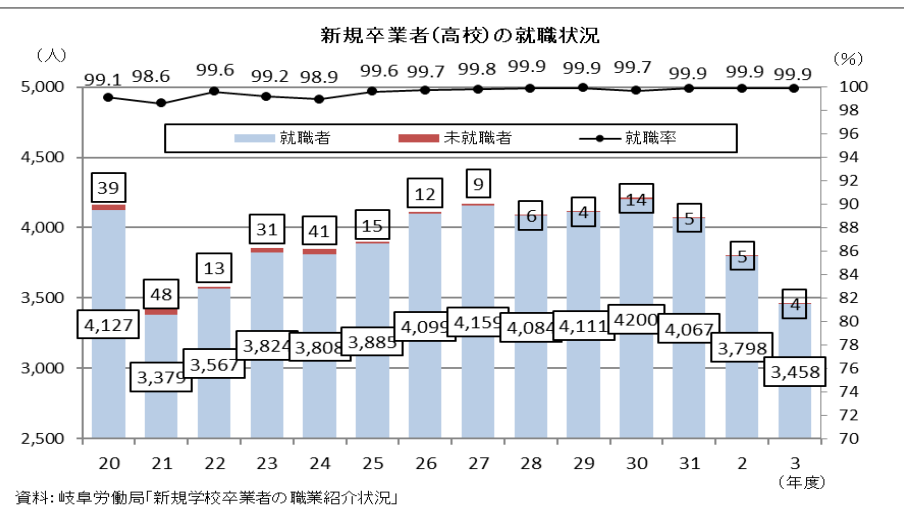
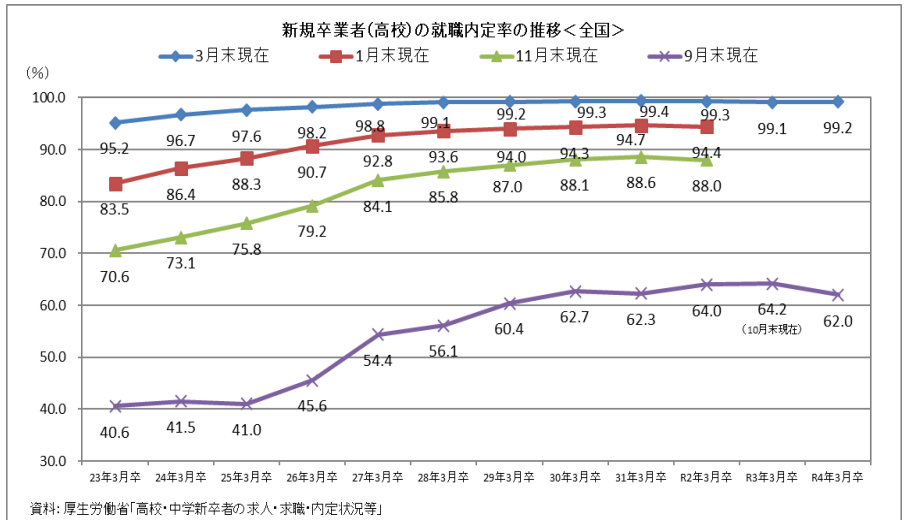
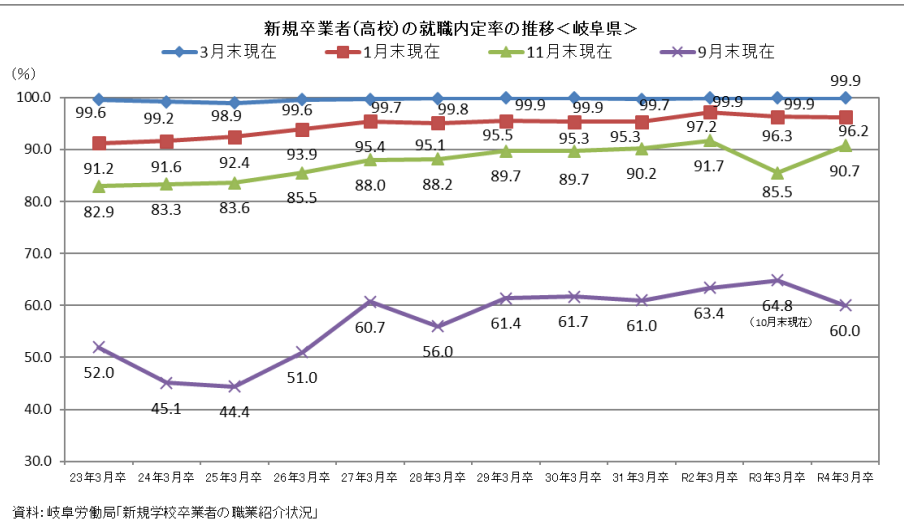
<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約70%。昨年同時期と比較し、数%上昇している。
- ◆ 24年卒はインターンシップや進路の相談を受けている。10月初旬より後期ガイダンスを開始予定。
- ◆ 23年卒は内定が6割強ほど。他大学に比べ内定率が低い、これからに期待したい。(以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は、文系で7割強、理系で8~9割。
- ◆ 23年卒の相談はかなり少なくなってきたが、公務員から民間就職への切り替えなどの相談がある。
- ◆ 24年卒の相談も夏季休暇のため少ないが、インターンシップやES添削などの相談がある。(以上、愛知県内大学)

雇用(高校新卒者の就職)

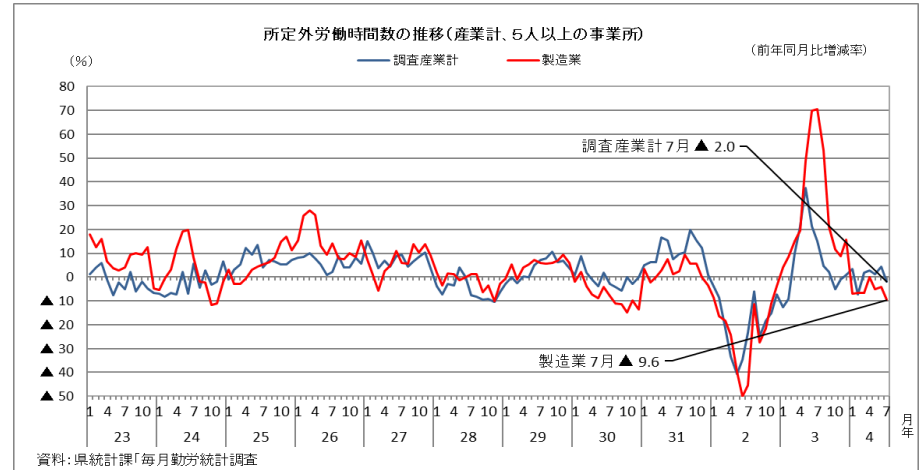
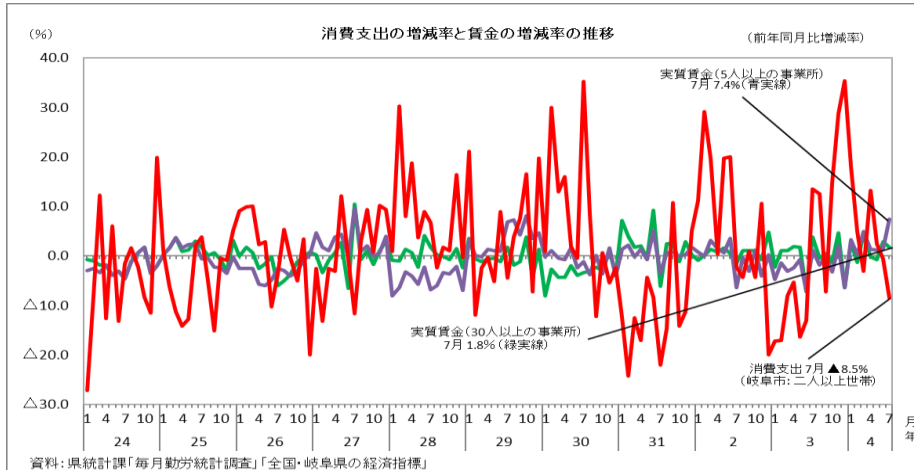
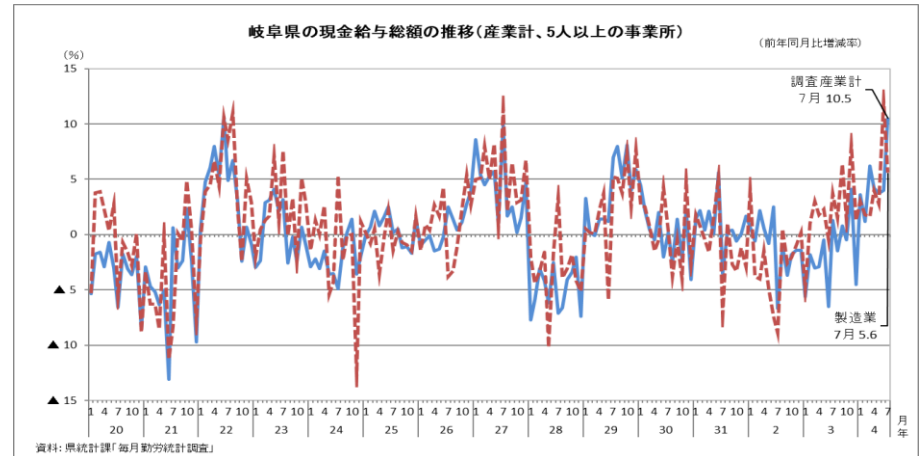
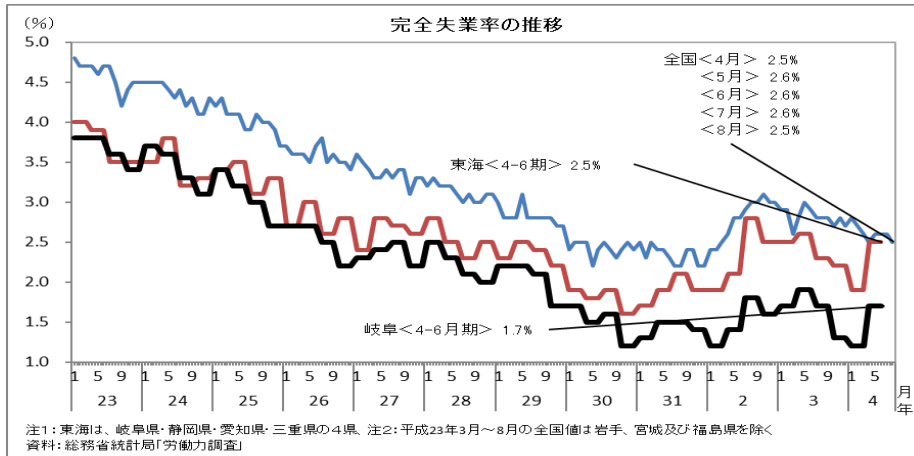
○岐阜県の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.9%であり、前年同時点と比べ±0ポイントだった。

○全国の令和4年3月末時点の高校卒業者(令和4年3月卒業)就職内定率は99.2%であり、前年同月比で0.1ポイント上昇した。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の8月の完全失業率は2.5%で前月比▲0.1ポイントとなった。岐阜県の4-6月期の平均は1.7%で前期比0.5ポイント上昇となった。
- 7月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比10.5%上昇、製造業で同5.6%上昇。
- 7月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比1.8%上昇となり、5人以上で同7.4%上昇。7月の消費支出については同▲8.5%となった。
- 7月の所定外労働時間数は前年同月比▲2.0%と、5か月ぶりに減少した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、7月の鉱工業生産指数は前月比▲0.6%となった。ヒアリングでは、売上高は増加しているものの、価格転嫁が追い付かず、利益を圧迫しているとの声や、今後も電気料金の値上げが予想されており、自社で打つ手段がないとの声、更には、半導体にとどまらず、電装品関連の調達難が継続しており、生産計画を維持するため代替品への切り替えなど対応に苦慮しているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、7月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、家具、窯業・土石、パルプ・紙、食料品で低下した。ヒアリングでは、価格転嫁により受注減少が散見されるとの声や、値上げすると他社に乗り換えられるため、値上げには慎重であるとの声、また、原材料高騰に伴う経費削減の観点から、製造販売商品を限定するなど事業をスリム化し、この苦境を乗り越えていく方針との声も聞かれた。
- 設備投資は、8月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比10.7%増加した。ヒアリングでは、業況回復後の国内回帰、増産を見込んでおり、新規製品製造のための設備を導入したとの声や、ロボット導入により、生産性向上や増産体制の構築、内製化を計画しているとの声、業務効率の改善とグローバル対応を視野に、IT投資を積極的に進めているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、8月の販売額は、家電大型専門店、百貨店・スーパー、ホームセンターで減少し、全体で▲0.9%となった。ヒアリングでは、原油・原材料価格高騰に伴い、利益を圧迫しているとの声や、コロナの行動制限が緩和されてからも居酒屋などの飲食店は集客が戻らず、売上は横ばいとの声が聞かれた。
- 観光は、8月の観光客数、宿泊者数は令和元年同月比▲32.6、▲16.2%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、外国人観光客の問い合わせが増えてきているとの声が聞かれた一方で、全国旅行支援が開始しても、人員不足により満室まで予約を受けられない恐れがあるとの声も聞かれた。
- 企業の資金繰りは、8月の制度融資実績は、件数、金額とも16ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、価格転嫁はできているという声を聞くが充分ではなく、利幅が落ちているため、今期決算は悪化を免れられず、今後の業況を注視しているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、8月の有効求人倍率は1.69倍と12ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、大手自動車メーカーの減産に伴う受注の減少により、人手不足は感じていないとの声や、高度人材は募集をかけているものの応募がない状況との声、今後、少子高齢化による人手不足になることを見据えて、機械による自動化を進めているとの声も聞かれた。